



平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月30日

上場会社名 株式会社シマノ 上場取引所 東
 コード番号 7309 URL http://www.shimano.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島野 容三
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 廣瀬 充康 (TEL) 072-223-3254
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日 配当支払開始予定日 平成30年9月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	174,731	7.1	34,512	11.9	38,350	42.4	27,718	48.0
29年12月期第2四半期	163,079	△2.0	30,832	△9.8	26,937	△14.8	18,728	△18.3

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 15,588百万円(△24.4%) 29年12月期第2四半期 20,629百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	299.00	—
29年12月期第2四半期	202.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	494,721	438,864	88.7
29年12月期	488,770	430,465	88.0

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 438,724百万円 29年12月期 430,313百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	77.50	—	77.50	155.00
30年12月期	—	77.50			
30年12月期(予想)			—	77.50	155.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 30年12月期第2四半期末配当金の内訳 特別配当 71円25銭

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	350,000	4.2	67,000	4.1	70,900	27.2	49,300	28.2	531.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年12月期2Q	92,720,000株	29年12月期	92,720,000株
30年12月期2Q	17,627株	29年12月期	17,276株
30年12月期2Q	92,702,485株	29年12月期2Q	92,702,998株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は現時点において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に対する仮定を前提としております。従って、実績の業績は内外の状況変化により異なる結果となる場合がありますのでご承知おき下さい。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の3ページを参照して下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期におきましては、欧州では、トランプ政権の通商政策をめぐる立場の違いが明確になるに伴い、投資に対する企業マインドは慎重となりました。しかし、個人消費等の内需が総じて拡大基調を維持したことから、全体として緩やかな景気拡大が続きました。米国では、企業業況が堅調に推移し、底堅い労働市場を背景とした個人消費が増加したことから、景気は順調に拡大しました。国内では、景気回復に一服感があったものの、個人消費が上向き、景気全体で緩やかな回復傾向がみられました。

このような状況のもと、当社グループは、「人と自然のふれあいの中で、新しい価値を創造し、健康とよろこびに貢献する。」を使命に、健康志向や環境保全意識の高まりといった追い風の中、こころ躍る製品づくりを通じ、より豊かな自転車ライフ・フィッシングライフのご提案をしております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は174,731百万円(前年同期比7.1%増)、営業利益は34,512百万円(前年同期比11.9%増)、経常利益は38,350百万円(前年同期比42.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は27,718百万円(前年同期比48.0%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 自転車部品

欧州市場では、4月以降の安定した天候と引き続き堅調なE-BIKE(電動アシストバイク)の完成車の店頭販売に牽引され、市場在庫は適正なレベルを維持しました。

北米市場では、完成車の店頭販売は例年並みで推移し、市場在庫についても適正な水準を保ちました。

中国市場では、完成車の店頭販売に回復の兆しが見えず、中低価格帯を中心に低調な販売が続いたものの、市場在庫は適正に推移しました。一方、昨年都市部で大きな広がりを見せたシェアバイクは調整期を迎えました。

他の新興国市場では、東南アジア市場全体では依然として力強さを欠き、南米市場ではブラジル・アルゼンチンで通貨安の影響から消費に陰りが出てきました。ともに市場在庫は適正水準を保ちました。

日本市場では、年始来振るわなかったスポーツタイプ自転車及び軽快車の完成車の店頭販売は弱含みのまま推移しました。4月以降は販売に好転の兆しが見えましたが、市場在庫は適正な範囲であるもののやや高めで推移しました。

このような市況のもと、電動アシストマウンテンバイク用ドライブユニット「SHIMANO STEPS」E8000シリーズは引き続き好評をいただきました。

この結果、当セグメントの売上高は137,918百万円(前年同期比6.8%増)、営業利益は29,506百万円(前年同期比9.0%増)となりました。

② 釣具

日本市場では、小売店の初売りは好調であったものの、以降の販売は寒波・大雪とゴールデンウィーク後半の天候不順の影響もあり停滞しました。海外市場において、北米市場では、拡大基調の景気に支えられ販売は好調に推移しました。欧州市場では、年始来寒波等の影響から春先における販売は例年よりも活況を欠き、主要市場のイギリス等で流通在庫が増加しました。アジア市場では、中国・韓国・東南アジア各国市場においてスポーツフィッシングの高まりから販売は引き続き好調に推移しました。豪州市場では、3月のサイクロン後は天候が安定したことから市場は活況となり、販売は堅調さを取り戻しました。

このような市況のもと、日本では最高級スピニングリール「STELLA」や「Bantam」をはじめとしたルアー関連の新製品に対して高い評価をいただいたことにより、売上は前年を上回りました。海外でも、北米をはじめ欧州、アジア及び豪州市場共に売上が前年を上回る好調な結果となりました。

この結果、当セグメントの売上高は36,631百万円(前年同期比8.4%増)、営業利益は5,069百万円(前年同期比32.3%増)となりました。

③ その他

当セグメントの売上高は181百万円(前年同期比8.6%減)、営業損失は64百万円(前年同期は営業損失63百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は494,721百万円(前連結会計年度比5,951百万円の増加)となりました。これは、建設仮勘定が4,747百万円、現金及び預金が2,454百万円、仕掛品が2,171百万円それぞれ増加し、商品及び製品が2,004百万円、機械装置及び運搬具が1,897百万円、投資有価証券が1,074百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は55,857百万円(前連結会計年度比2,447百万円の減少)となりました。これは、火災損失引当金が1,565百万円増加し、未払法人税等が1,596百万円、短期借入金が1,526百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は438,864百万円(前連結会計年度比8,398百万円の増加)となりました。これは、利益剰余金が20,533百万円増加し、為替換算調整勘定が11,516百万円減少したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、185,796百万円(前連結会計年度比13,965百万円の減少)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、24,771百万円の収入(前年同期は35,787百万円の収入)となりました。主な収入要因は税金等調整前四半期純利益36,108百万円、減価償却費8,768百万円等によるものです。また主な支出要因は法人税等の支払額10,089百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、27,068百万円の支出(前年同期は30,534百万円の支出)となりました。主な収入要因は定期預金の払戻による収入42,268百万円等によるものです。また主な支出要因は定期預金の預入による支出57,187百万円、有形固定資産の取得による支出10,753百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8,785百万円の支出(前年同期は8,811百万円の支出)となりました。主な支出要因は配当金の支払額7,181百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結会計期間においてドル高の進行に伴い相対的にアジア通貨安となったことから営業外収益が発生、また火災による特別損失を計上したことを踏まえ、次のとおり変更いたします。

平成30年12月期 通期連結業績予想数値の変更 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	350,000	67,000	65,500	46,000	496.21
今回修正予想 (B)	350,000	67,000	70,900	49,300	531.81
増減額 (B-A)	—	—	5,400	3,300	
増減率 (%)	—	—	8.2	7.2	
前期実績 (平成29年12月期)	335,800	64,351	55,748	38,443	414.69

また、当社は株主のみなさまに対する利益還元を経営上の主要課題と捉えており、安定的な配当の維持・継続とともに業績の進展に応じた成果の配分を行うことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、今回の中間配当金につきましては、前年同期と同様の1株当たり77円50銭(うち特別配当71円25銭)とさせていただきます。なお、当期の年間配当額についても、前期と同様の1株当たり155円を予定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	241,268	243,722
受取手形及び売掛金	35,574	36,643
商品及び製品	33,820	31,816
仕掛品	19,131	21,302
原材料及び貯蔵品	4,650	4,856
繰延税金資産	3,080	3,013
その他	5,640	6,764
貸倒引当金	△370	△241
流動資産合計	342,795	347,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	60,229	59,253
機械装置及び運搬具(純額)	24,564	22,667
土地	13,890	13,742
リース資産(純額)	62	51
建設仮勘定	4,823	9,570
その他(純額)	6,240	5,942
有形固定資産合計	109,810	111,228
無形固定資産		
のれん	5,388	4,923
ソフトウェア	6,668	6,623
その他	3,968	3,561
無形固定資産合計	16,025	15,108
投資その他の資産		
投資有価証券	15,029	13,954
繰延税金資産	2,603	3,268
その他	3,009	3,830
貸倒引当金	△504	△548
投資その他の資産合計	20,138	20,505
固定資産合計	145,974	146,842
資産合計	488,770	494,721

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,036	12,954
短期借入金	7,571	6,045
未払法人税等	8,696	7,099
繰延税金負債	46	44
賞与引当金	1,976	1,715
役員賞与引当金	181	100
火災損失引当金	—	1,565
その他	17,818	17,561
流動負債合計	49,327	47,086
固定負債		
長期借入金	1,009	729
繰延税金負債	646	589
退職給付に係る負債	4,060	3,991
その他	3,260	3,459
固定負債合計	8,976	8,770
負債合計	58,304	55,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,613	35,613
資本剰余金	5,642	5,642
利益剰余金	371,914	392,447
自己株式	△102	△108
株主資本合計	413,066	433,594
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,374	3,773
為替換算調整勘定	12,872	1,356
その他の包括利益累計額合計	17,246	5,129
非支配株主持分	152	139
純資産合計	430,465	438,864
負債純資産合計	488,770	494,721

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	163,079	174,731
売上原価	95,642	104,818
売上総利益	67,437	69,913
販売費及び一般管理費	36,604	35,401
営業利益	30,832	34,512
営業外収益		
受取利息	889	1,621
受取配当金	214	223
為替差益	—	2,477
その他	122	550
営業外収益合計	1,226	4,872
営業外費用		
支払利息	84	105
為替差損	4,600	—
その他	436	928
営業外費用合計	5,121	1,034
経常利益	26,937	38,350
特別損失		
工場建替関連費用	428	55
火災損失	—	2,186
特別損失合計	428	2,241
税金等調整前四半期純利益	26,508	36,108
法人税、住民税及び事業税	10,183	8,801
法人税等調整額	△2,449	△412
法人税等合計	7,733	8,388
四半期純利益	18,774	27,719
非支配株主に帰属する四半期純利益	46	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,728	27,718

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	18,774	27,719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	298	△600
為替換算調整勘定	1,555	△11,530
その他の包括利益合計	1,854	△12,131
四半期包括利益	20,629	15,588
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,607	15,600
非支配株主に係る四半期包括利益	21	△12

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	26,508	36,108
減価償却費	9,184	8,768
受取利息及び受取配当金	△1,103	△1,844
支払利息	84	105
為替差損益(△は益)	3,902	△6,129
売上債権の増減額(△は増加)	694	△1,897
たな卸資産の増減額(△は増加)	△592	△2,101
仕入債務の増減額(△は減少)	388	400
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	292	△23
工場建替関連費用	428	55
火災損失引当金の増減額(△は減少)	—	1,565
火災損失	—	621
有形固定資産除売却損益(△は益)	30	138
未払賞与の増減額(△は減少)	1,786	1,823
その他	996	△3,924
小計	42,601	33,666
利息及び配当金の受取額	1,234	1,668
利息の支払額	△85	△114
火災による支払額	—	△359
法人税等の支払額	△7,963	△10,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,787	24,771
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△22,374	△57,187
定期預金の払戻による収入	575	42,268
有形固定資産の取得による支出	△8,374	△10,753
無形固定資産の取得による支出	△1,466	△1,074
工場建替関連費用の支払額	△123	△67
その他	1,228	△252
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,534	△27,068
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,431	△1,336
長期借入れによる収入	76	—
長期借入金の返済による支出	△257	△253
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△11	△8
自己株式の取得による支出	△2	△5
配当金の支払額	△7,180	△7,181
非支配株主への配当金の支払額	△3	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,811	△8,785
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,790	△2,883
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,348	△13,965
現金及び現金同等物の期首残高	196,453	199,762
現金及び現金同等物の四半期末残高	190,105	185,796

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、連結子会社のShimano Europe Holding B.V.を存続会社として、連結子会社のShimano Europe B.V.、Shimano Europe Fishing Holding B.V.及びBikefitting.com B.V.を合併したため、Shimano Europe B.V.、Shimano Europe Fishing Holding B.V.及びBikefitting.com B.V.を連結の範囲から除外しております。なお、Shimano Europe Holding B.V.はShimano Europe B.V.に社名を変更しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	自転車部品	釣具	その他	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	129,080	33,799	198	163,079	—	163,079
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	129,080	33,799	198	163,079	—	163,079
セグメント利益又は損失(△)	27,063	3,831	△63	30,832	—	30,832

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	自転車部品	釣具	その他	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	137,918	36,631	181	174,731	—	174,731
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	137,918	36,631	181	174,731	—	174,731
セグメント利益又は損失(△)	29,506	5,069	△64	34,512	—	34,512

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。